

2 8 災害救助対策

〔現況及び施策の方向〕

我が国は、気象や地理的要因により自然災害を受けやすく、毎年のように風水害や地震等の災害が発生し、甚大な人的・物的被害が生じている。

このため、災害が発生した際には、災害救助法による救助、災害弔慰金、災害見舞金等の支給や災害援護資金の貸付等により、被災者の救助・支援を行うとともに、安芸灘・伊予灘地震を想定した応急救助物資の計画的な備蓄を行い、災害応急救助体制の確立を図る。

また、平成 23 年に発生した東日本大震災における被災者に対し、必要な支援を行う。

〔事業の内容〕

1 災害救助法による救助（予算額 5,181 千円）

災害によって一定規模以上の被害が生じ、被災者が応急的救助を必要とする場合に、県は災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）に基づき、被災者の保護と社会秩序の保全のための措置を行う。（昭和 23 年度創設）

第 1 表 災害救助法の適用状況

区 分	期 日	適 用 市 町（適用災害）
平成 26 年度	8 月 20 日	広島市（8.19 からの大雨災害）
平成 22 年度	7 月 14, 16 日	呉市、庄原市、世羅町（7.12 からの大雨災害）
平成 16 年度	9 月 7 日	呉市、倉橋町（台風第 18 号）
平成 12 年度	3 月 24 日	広島市、呉市、三原市、下蒲刈町、蒲刈町、宮島町、河内町、川尻町、豊浜町、豊町、大崎町、東野町、木江町（平成 13 年芸予地震）
平成 11 年度	6 月 29 日	広島市、呉市（6.23～7.3 梅雨前線豪雨）

〔参 考〕災害救助法による救助の適用基準

市 町 の 人 口		住 家 滅 失 世 帯 数
	5,000 人未満	30 世帯
5,000 人以上	15,000 "	40 "
15,000 "	30,000 "	50 "
30,000 "	50,000 "	60 "
50,000 "	100,000 "	80 "
100,000 "	300,000 "	100 "
300,000 "		150 "

- （注）1 市町の人口規模に応じ、住家滅失世帯数が、この表の基準に達した場合、災害救助法による救助を実施できる。
 2 県内で、住家滅失世帯数が 2,000 に達した場合は、市町ごとの住家滅失世帯数は、この基準の 2 分の 1 とする。
 3 住家滅失世帯数の算定に当たっては、全壊（焼）を 1、半壊（焼）を 2 分の 1、床上浸水を 3 分の 1 として計算する。

2 災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付（予算額 9,975 千円）

市町が、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）に基づき被災者等に対して次のような援護をする場合に必要な財源の助成を行うとともに、制度運営についての指導助言を行う。（昭和 48 年度創設）

被災者等に対する援護措置の概要

区 分	要 件	援 護 の 内 容	負 担 割 合
災害弔慰金の支給	法で定める一定規模以上の自然災害で死亡した場合	生計維持者の死亡 500 万円 その他の者の死亡 250 万円	国 1/2、県 1/4、 市町 1/4
災害障害見舞金の支給	法に定める一定規模以上の自然災害で所定の障害を受けた場合	生計維持者の障害 250 万円 その他の者の障害 125 万円	国 1/2、県 1/4、 市町 1/4
災害援護資金の貸付	県内で災害救助法が適用された災害で所定の被害を受けた場合	貸付限度額 150 万円～350 万円	国 2/3、県 1/3 (広島市を除く。)

（注）災害援護資金の貸付には、所得制限がある。

第2表 災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付

(単位 件, 千円)

区 分	弔 慰 金 ・ 障 害 見 舞 金 の 支 給		援 護 資 金 の 貸 付	
	件 数	支 給 額	件 数	貸 付 額
平成 28 年度	2	7,500	0	0
平成 27 年度	3	10,000	0	0
平成 26 年度	67	187,500	0	0
平成 23 年度	5	15,000	0	0
平成 22 年度	4	7,500	4	6,800

(注) 災害援護資金の貸付は、広島市分を除く。

3 広島県災害見舞金等の支給 (予算額 5,300 千円)

自然災害により死亡した人の遺族又は住家に被害を受けた世帯の世帯主に対して、次の見舞金等を支給する。(昭和 62 年度創設)

被災者等に対する援護措置の概要

区 分	要 件	援 護 の 内 容	負 担 割 合
災害弔慰金の支給	災害により死亡した場合	死亡者1人につき 50万円	県 10/10
災害見舞金の支給	災害により住家の全壊又は半壊の被害があった場合	全壊1世帯当たり 30万円	県 10/10
		半壊 " 10万円	

第3表 広島県災害見舞金等の支給

(単位 件, 千円)

区 分	件 数	支 給 額
平成 28 年度	21	31,000
平成 27 年度	2	200
平成 26 年度	485	90,700
平成 25 年度	3	900
平成 24 年度	1	300

4 被災者生活再建支援制度 (予算額 2,500 千円)

(1) 被災者生活再建支援制度

被災者生活再建支援法 (平成 10 年法律第 66 号) に基づき、自然災害により住家が全壊等した被災者に対して、その生活再建のために支援金を支給する。(平成 11 年度創設)

(2) 広島県被災者生活再建支援制度 (予算額 2,500 千円)

被災者生活再建支援法が適用されることとなる災害について、被災者世帯数が被災者生活再建支援法の基準に満たない市町において、自然災害により住家が全壊等した被災者に対して、市町と共同し、その生活再建のための支援金を支給する。(平成 12 年度創設)

第4表 広島県被災者生活再建支援制度の実績

(単位 件, 千円)

区 分	件 数	支 給 額
平成 23 年度	3	3,000
平成 22 年度	3	2,062
平成 16 年度	4	1,896

被災者生活再建支援制度の概要

支給額は、次の2つの支援金の合計額（単身世帯の場合は、各該当欄の金額の3/4の額）

① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金〔基礎支援金〕

住宅の被害程度	全壊、やむを得ず解体、長期避難世帯	大規模半壊
支給額	100万円	50万円

② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金〔加算支援金〕

住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃貸 (公営住宅除く)
支給額	200万円	100万円	50万円

5 災害応急救助物資備蓄事業（予算額 10,394千円）

大規模な地震災害等に備え、「災害応急救助物資備蓄調査検討報告書」による備蓄計画（平成9年11月作成、平成29年1月見直し）に基づき、食料、生活必需品等を備蓄している。（平成10年度創設）

災害応急救助物資の備蓄

備蓄想定災害	南海トラフ巨大地震
備蓄品目	食料：乾パン（今後クラッカー等に変更）、高齢者用食、乳幼児食、粉ミルク 生活必需品：毛布、おむつ、生理用品、簡易トイレ （ほ乳びん：市町で備蓄） 救急医療セット
備蓄対象期間	2日分（食料は発災当日及び翌日の4食分）を県、市町で分担備蓄 （発災当日：市町、翌日：県）
備蓄方法	広島県防災拠点施設備蓄倉庫に備蓄するとともに、民間物流倉庫等の在庫を県の備蓄とみなす流通備蓄方式等を進める。 （救急医療セットは県立病院に備蓄）

6 東日本大震災被災者住生活支援事業（予算額 2,829千円）

東日本大震災の被災者の住生活を支援するため、福島県からの避難者に対し、民間賃貸住宅の借り上げを行っていたが借上げ自体は平成28年度末で終了した。平成29年度は退去に伴う費用の支援と関係市等の求償事務を行うのみとなる。（平成23年度創設）

第5表 借上げ民間賃貸住宅の入居状況

（平成29年3月31日現在）

被災県	入居戸数	入居者数
福島県	13	31